北海道医師会館９階理事会室

第17回常任理事会

日　時　令和７年11月11日（火）18：00～19：05
場　所　北海道医師会館・９階理事会室
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・髙橋・寺本・白崎・村上・末岡各常任理事、阿久津・松岡両監事
（Web参加者）菅田常任理事、梶監事
（事務局：三瓶事務局長ほか13名）

協議事項

第１号　日本医師会生涯教育講座の認定に関する件
（髙橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座12件を承認することと決定。

報告事項

１．第66回全日本病院学会in北海道［10月11日（土）～12日（日）・札幌市］について（白崎常任理事）

手稲いなづみ病院・齊藤晋理事長が学会長になり「温故知新　その先の、道へ。北海道から新風を」をテーマに開催された。「日本医師会の医療政策」と題した日医・松本会長による特別講演、「北海道の地域医療の変遷－広大な大地と挑戦の歴史－」と題した齊藤学会長による学会長講演をはじめとして、学会企画９題、委員会企画12題、一般演題72題等が二日間にわたり行われた。参加者は約3,700名であった。次回は来年９月12日（土）、13日（日）に埼玉県さいたま市で開催予定。

２．学校保健推進委員会［10月25日（土）］および第72回北海道学校保健・安全研究大会［10月26日（日）・釧路市］について（末岡常任理事）

開催地の釧路市医師会・堀口貞子委員から釧路管内の学校医活動について報告があった後、北海道教育庁より学校保健の課題とその対応について、日本学校保健会・弓倉整専務理事より学校等欠席者・感染症情報システムについて話題提供があり、意見交換を行った。また、今年度もいじめ問題について関係者間で共通認識を持つことを目的とした勉強会も併せて開催し、東京医科大学精神医学分野主任教授／一般社団法人子どもいじめ防止学会理事・桝屋二郎先生より「子どものいじめの現状と医学的課題～医療人ができること～」をテーマに講演いただいた。翌日の大会は「二つの国立公園に抱かれた釧路から力強く生きる子どもの未来へ向けて」をテーマに釧路市にて開催され、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、教職員計88名に対する学校保健功労者表彰が行われた。姫路市立荒川小学校主幹教諭で震災・学校支援チーム（EARTH）員の三村理加先生より「子どもたちを守るために～地震災害と心のケア～」をテーマにした基調講演の後「学校経営と組織活動」「心の健康」「現代的健康課題」に分かれ研究協議を行った。参加者は約157名であった。

３．北海道三師会［10月27日（月）］について
（目黒常任理事）

北海道歯科医師会の当番で開催した。各団体の会長挨拶、出席者紹介の後「地域包括ケアシステムにおける多職種連携の進め方」をテーマに各団体から話題提供があり、当会からは菅田常任理事が発表した後、懇談を行い63名が参加した。

４．第53回日本救急医学会総会・学術集会［10月28日（火）～30日（木）・大阪市］について
（白崎常任理事）

関西医科大学救急医学講座・鍬方安行教授が会長となり「救急医学がデザインする“いのち輝く未来社会”とは」をテーマに開催された。会長招請講演、パネルディスカッション、シンポジウム、一般口演等が行われ、参加者は4,680名であった。次回は来年10月27日（火）～29日（木）に長崎大学病院高度救命救急センター・田﨑修センター長が会長となり、長崎市で開催予定。

５．医業経営講習会［10月29日（水）・岩見沢市］について（水谷常任理事）

医療総研株式会社・伊藤哲雄代表取締役社長を講師に迎え「診療圏分析と医療経営戦略」をテーマに、岩見沢市医師会の協力のもと開催した。地域医療構想における病床機能報告や2040年に向けた医療提供体制、入院／外来医療等の今後の方向性について講演があった。参加者は会員および事務担当者を含め、16名であった。

６．医療・介護・福祉に係わる多職種連携研修会［10月30日（木）・Web会議］について
（水谷常任理事）

医師・介護職員・福祉関係職員など多職種を対象とし「多職種連携はもう古い－新しいステージへ－」をテーマに、医療法人財団老蘇会静明館診療所・大友宣先生より講演が行われた。参加者は232名であった。

７．北海道がん検診従事者講習会マンモグラフィ読影(新規・更新)講習会[11月１日(土)～２日(日)]について（青木常任理事）

マンモグラフィ読影力の維持・向上を目的に日

本乳がん検診精度管理中央機構との共催で、新規講習会と更新講習会を実施した。受講者は事前にe-learningを視聴し、当日はモニタによる読影試験、症例検討等を行った。受講者は新規が16名、更新が12名であった。

8．第１回産業保健活動推進委員会［11月４日（火）］について（村上常任理事）

昨年度の産業保健各種研修会の実施状況や日医産業保健委員会の活動内容等について報告後、北海道労働局労働基準部健康課・吉田佳孝課長より労働者が50人未満の事業場におけるストレスチェックの義務化等について情報提供が行われた後「道内における産業医活動の活性化」をテーマに意見交換を行った。

9．全国医師会勤務医部会連絡協議会及び勤務医交流会［11月８日（土）～９日（日）・盛岡市］について（寺本常任理事）

岩手県医師会の担当により、「勤務医が生き生きと活躍できる場を作る～混沌を成長の機会に～」をメインテーマとして開催された。日医・松本会長ならびに岩手県医師会・本間博会長の挨拶の後、松本会長、国際医療福祉大学・鈴木康裕学長らから３題の特別講演および「人口減少時代に活躍する勤務医」をテーマとしたシンポジウム等が行われ、最後に「いわて宣言」を採択し、閉会した。参加者は356名であった。次回は令和８年11月７日（土）大分市で開催予定。翌日の勤務医交流会では、「どんな医療に貢献したいのか　その時に医師会はなにができるか」および「どんな医師になりたいか　その時に医師会はなにができるか」をテーマとして、それぞれ３つのグループに分かれて活発なグループディスカッションが行われた。

10．北海道保険医会との懇談会［11月10日（月）］について（荒木常任理事）

今年度は当会の担当で開催した。北海道保険医会から「今後の医療提供体制」をテーマに伊藤正美理事から、当会からは「医療機関の経営状況」をテーマに佐古副会長から話題提供を行い、意見交換を行った。

11．外部各委員会報告

⑴　北海道ドクターヘリ安全管理委員会・基地病院連携会議［10月23日（木）・Web開催］について（白崎常任理事）

安全管理委員会では、昨年度のインシデント・アクシデント情報の集計結果を共有し、各基地病院から分類レベルの高い３ａ事案について報告があった。引き続き開催された基地病院連携会議では、搭乗スタッフおよび搬送患者の同意の取得等について意見交換を行った。

⑵　LTC等のこどもの支援に係る協議会［10月30日（木）］について（末岡常任理事）

令和６年度補正予算により「こどもホスピス支援モデル事業」が創設されたことを背景に、難病や重い病気を抱える子どもとその家族を地域で支えるため、医療・福祉・教育・地域活動などの関係機関が連携する体制を構築することを目的に本協議会は設置された。座長に小職が選出された後、こどもホスピスに係る最近の動向について報告が行われた。議事では、北海道内におけるLTC（生命を脅かす病気）等の子どもの人数や支援ニーズを把握し、地域の実情を踏まえた支援の課題と方策を検討することを目的に行う実態調査の内容等について協議した。

第18回常任理事会

日　時　令和７年11月25日（火）18：27～18：49
場　所　北海道医師会館・９階理事会室
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、目黒・山科・伊藤・青木・荒木・髙橋・寺本・白崎・村上・末岡各常任理事、梶・阿久津・松岡各監事
（Web参加者）長谷部・菅田両常任理事
（事務局：三瓶事務局長ほか14名）

協議事項

第１号　母体保護法指定医師の指定・更新に関する件（目黒常任理事）

持ち回りの審査委員会において指定可とされた新規申請者２名、更新申請者３名を指定医師とすることと決定。

第２号　日本医師会生涯教育講座の認定に関する件（髙橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座４件を承認することと決定。

第３号　その他

⑴　12月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

１．第32回日本航空医療学会総会・学術集会［11月14日（金）～15日（土）・静岡県沼津市］について（白崎常任理事）

順天堂大学医学部附属静岡病院／救急診療科・柳川洋一教授が会長となり「共通のビジョンへ航空医療の新時代」をテーマに開催された。シンポジウム、パネルディスカッション、一般演題等が行われ、参加者は995名であった。次回は来年11月20日（金）に東海大学医学部総合診療学系救命救急医学・中川儀英教授が会長となり、神奈川県小田原市で開催予定。

２．国民集会「国民医療を守るための総決起大会」［11月20日（木）・Web］について（目黒常任理事）

本決起大会は、日本医師会をはじめとする医療関係団体を中心に43団体で構成される「国民医療推進

協議会」が、物価および賃金の急激な上昇に対し診療報酬等の改定が現状に即しておらず、全国の医療機関・介護施設において経営の逼迫が深刻化している状況を踏まえ、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して受けられるための適切な財源の確保を国民とともに政府に対し求めていくことを決議し、この課題に対する医療界の危機感を広く国民と共有し、政府に対して適切な財源措置を求めるため、開催を決定し実現したもの。当日は、メイン会場の日医会館と46道府県医師会のサテライト会場をオンラインでつなぎ、全国から約１万人が参加。北海道は、当会を含む40団体で構成する「日本の医療を守る道民協議会（＝北海道医療推進協議会）」から12団体が参加した。国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険を堅持するための決議が満場一致で採択され、今後、政府を始め各方面に上申していくこととなった。詳細は日本医師会ホームページを参照されたい。

３．外部各委員会報告

⑴　第１回北海道健康づくり支援薬局認定制度運営協議会［11月12日（水）］について

（鈴木副会長）

北海道薬剤師会が認定する「北海道健康づくり支援薬局」について、現在の認定状況を確認した後、今般提出のあった新規・更新申請薬局を審査し認定した。

⑵　第４回北海道病院事業推進委員会改革推進プラン検討部会［11月13日（木）について

（佐古副会長）

北海道病院事業改革推進プランの基本的な考え方として、「病院機能の維持・充実」「医療従事者等の確保・育成」「働き方改革への対応と勤務環境の改善」のほか、最重要項目として、病院の果たすべき役割や医療需要の動向、地域の実情等を踏まえた病床機能・規模の最適化等の「経営基盤の強化」を加えた４点が示され、プラン策定に向けた検討を行った。今後パブリックコメントを実施することとなった。

紋 別 市 開業医誘致等助成制度のご案内

診療所の開設等にかかる費用を、最大で8,000万円助成します。
在宅医療に積極的に取り組む場合は、さらに1,200万円助成します。

◆助成金の種類

土地・建物・医療機器等の 取得価格・賃借料（最大５年間）の２分の１	最大7,000万円
土地・建物・医療機器等の 固定資産税相当額（最大５年間）の２分の１	最大1,000万円
在宅療養支援診療所等の施設基準の要件に １年以上該当した場合	一律1,200万円

◆制度に関するご相談・お問い合わせはこちらまで

紋別市 保健福祉部 地域医療対策担当 TEL 0158-28-5211 FAX 0158-28-5212
〒094-0007北海道紋別市落石町４丁目16-26（紋別市休日夜間急病センター内）
E-mail：hoken-center2@city.mombetsu.lg.jp